

Ⅱ プロジェクト課題の活動事例

時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給

- 1 みやぎの食と農への理解促進と安全・安心な農畜産物生産の取組支援
- 2 多様化する需要の変化に対応した生産・販路拡大への取組支援

Ⅲ プロジェクト課題の活動事例

多彩な「なりわい」の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築

- 1 関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援

法人経営の継続・発展に向けて

課題名 次代につなぐ大規模法人の生産体制整備による経営の安定化

対象 農事組合法人 玉浦中部ファーム

1 背景・ねらい

東日本大震災後、沿岸部を中心に設立された土地利用型法人は、地域の担い手として、農地面積を急激に規模拡大してきたが、震災から10年が経過し、組織運営や労働力の確保、栽培管理技術の向上等が課題となっている。

支援対象である農事組合法人玉浦中部ファームは、地域の担い手として平成25年に設立され、90haを超える水田で水稻と大豆の生産を行っているが、効率的な運営を行うため、膨大な農地や農作業データの適正管理が求められているとともに、法人構成員の高齢化等に伴い、次代を担う人材の確保・育成等が必要となっている。

そこで、普及センターでは、農作業データの活用や経営承継計画の策定、新たな品目等の導入に向けた支援を行った。

2 活動内容

◎農作業データを活用した農作業管理体制の確立支援

過去2か年において、経営・生産管理システムの環境設定やデータ入力に関する運用体制を整備しており、令和3年度は、法人担当者に定期的な操作研修を実施し、法人内の入力ルールを再整備するとともに、データ集計方法の習得に向けた支援を実施した。

また、アグリテックアドバイザー派遣事業を活用し、蓄積されたデータを経営改善に活用する取組を支援した。

◎「経営承継計画」の策定と法人内合意の支援

昨年度、作成した「経営承継計画」について、引き続き検討を行うとともに、計画に基づき採用した従業員の定着・育成等に関する支援を実施した。

◎新品目の作付及び水稻・大豆の新技术の導入・定着支援

今年度から、新たに栽培に取り組む野菜（スイートコーン、はくさい）、水稻乾田直播栽培に関する技術支援を実施した。大豆摘芯栽培については、技術定着に向けた支援を継続して実施した。

3 活動の成果とポイント

◎農作業データを活用した農作業管理体制の確立支援

定期的な操作研修を実施することで、対象法人では、経営・生産管理システムの入力ルールが整備され、担当者が自らデータ集計を行えるようになり、作業の進捗管理にデータ活用を開始した。

また、アグリテックアドバイザー派遣事業を2回実施し、アドバイザーからの助言を基にデータ分析のために入力項目等の見直しを行った。その結果、作物別工程別面積当たりの作業時間を比較・分析を行うことが可能となり、各作業の改善の方向性を具体的に検討することができた。

◎「経営承継計画」の策定と法人内合意の支援

「経営承継計画」については、計画を基に令和2、3年に従業員を採用しているが、法人内で必要な人材を再度検討し、今後の従業員採用計画の見直しを行った。

また、従業員の採用方法やその育成、雇用契約等に関して、社会保険労務士の助言を受け、就業規則等の諸規程の理解を深めるとともに、雇用管理体制を強化することができた。

◎新品目の作付及び水稲・大豆の新技术の導入・定着支援

新たに雇用した従業員が従事できる品目として、労働力に余裕がある時期に栽培が可能なスイートコーン（14a）と秋冬はくさい（39a）を導入、従業員を周年で雇用できる環境整備に取り組み始めた。

水稲乾田直播栽培は、生育調査を実施し、随時栽培管理に関する情報提供を行うことで、移植栽培と遜色ない収量を確保できたことから、令和4年も継続して栽培に取り組むこととなった。

大豆摘芯栽培に関しても、生育調査データから摘芯時期等の助言を行った結果、大豆栽培面積（54ha）の約48%で摘芯処理が行われ、平均単収もプロジェクト活動実施前と比較し、45%増加した（平均単収H28～H30平均：145kg，R3：210kg）。



データ集計に関する研修



従業員採用に向けた打合せ



栽培を開始した秋冬はくさい

4 対象者の意見

秋冬はくさい及び水稲乾田直播栽培等の新しい取組や農作業データの活用といった多岐にわたる支援に感謝する。特に大豆に関しては、単収も向上しており、今後も引き続き支援をお願いしたい。

岩沼市 農事組合法人玉浦中部ファーム 代表理事

- 普及センター：巨理農業改良普及センター
- 課題チーム員：大友一司，吉田敏幸，山家いずみ，伊藤愛，松崎航
- 執筆者：大友一司
- 協力機関：岩沼市

農村と地域農業の 維持発展を目指して

課題名 農村の維持発展を支える法人経営の体質強化

対象 農事組合法人あきう生産組合

1 背景・ねらい

農事組合法人あきう生産組合はJ Aの出資型法人として平成28年に法人化され、現在、水稻12ha、大豆50ha、「秋保在来そば」22haを栽培しており、米は全量を環境保全米として出荷している。気象や地理的不利条件の他、鳥獣害が多発し、これら作物の収量は総じて低い。構成員は22名、平均年齢は70歳で、構成員の高齢化問題に直面しており、将来的には従業員雇用の意向はあるが、就業規則等の未整備や周年雇用における冬期間の労働力活用場がない等、早急な受け入れ体制の整備が必要である。

これらの課題を解決するため、水稻、大豆、そばの収量及び品質向上と、農地や労働力の有効活用による所得向上及び従業員雇用を見据えた新規園芸品目の試作、雇用のための労務管理に対する理解を深めるよう支援を行うこととした。

2 活動内容

◎水稻、大豆、そばの安定生産技術支援

水稻及び大豆の収量・品質を向上させるため、土壌分析結果に基づいた施肥設計による実証ほを設置し、定期的に生育調査を行うとともに生育状況について意見交換した。また、収量・品質調査を実施し、その結果については「振り返り検討会」を開催して報告した。

◎新規園芸品目の導入及び栽培技術支援

新規園芸品目として導入されたそらまめについては、栽培管理に関する資料の提供、栽培ほ場の選定と土壌分析に基づいた施肥設計、適期適作業についての助言等を行った。また、労働力やほ場の利用計画と合致し、実需ニーズの高い秋冬ブロッコリーの作付けを誘導するため、栽培講習会を開催するとともに個別巡回指導を行った。

◎労務管理基盤の整備支援

人材の育成・確保や雇用管理への意識向上を図るため、普及センター主催の「農業法人ステップアップセミナー」への参加誘導を行うとともに、人材確保や法人の事業継続・承継等の課題を解決するため、雇用管理勉強会を2回開催した。1回目は従業員の新規雇用に向け、普及センターの職員による意識付けと取り組み誘導を、2回目は社会保険労務士による従業員雇用のタイミングや仕事を生み出す工夫等、具体的な内容についての講義と事例紹介、ワークショップを行った。

3 活動の成果とポイント

◎水稻、大豆、そばの安定生産技術支援

水稻、大豆、そばについては随時、生育状況について情報提供し、適期作業について助言を行った結果、収量が増え、大豆では品質も向上した。大豆で本年設置した実証ほの調査結果から、費用対効果で最も良い結果が得られた「苦土石灰施用」については土壌改良の重要性が理解され、来年度は全面積で実施されることになった。また、大豆の連作ほ場では蔓化・倒伏による収量・品質の低下が危惧されることから、ほ場条件に応じてチッソ成分の異なる基肥肥料の使い分けについて提案し、新たな肥料の導入に至った。

さらに、秋保温泉の各旅館等で使われていた米やそばの需要が新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて減少したが、外部委託による乾麺加工や白石市の製麺所へのそば粉販売等、所得確保に向けて新た

な販路開拓の動きが見られた。

◎新規園芸品目の導入及び栽培技術支援

新規にそらまめが15a作付けされ、492kgがJAを通じて市場等に出荷された。次作は冬期間の強風を受けにくいほ場を選定し、前年と同規模で栽培を行っている。

また、秋冬ブロッコリーについては、当組合の構成員7名が露地とパイプハウスで約2.5a分を試作し、直売所で販売したところ、高評価で売り上げの確保につながった。さらに「ほ場の有効活用を図りたい」との構成員の発案から、たまねぎと、栽培管理が比較的容易で鳥獣被害が少ないとされる加工用いちじく栽培に取り組むことが決定する等、園芸品目の導入・定着に向けた積極的な動きが見られるようになった。

◎労務管理基盤の整備支援

役員3名が参加した「農業法人ステップアップセミナー」により、従業員の満足度を高めるための雇用管理や労務管理の要素について理解され、人材育成・確保に対する意識が向上した。

2回開催した雇用管理勉強会では「従業員を雇用すること」について役員全員で考え、共通理解することができた。また、役員個々が考えている「これから組合でやりたいこと・できること」についてワークショップで可視化したことで、今後の活動に対するモチベーションが向上した。



調査ほ設置のための土壌改良（大豆）



水稻・大豆作振り返り検討会



そらまめ定植指導



雇用管理勉強会

4 対象者の意見

土壌分析や実証ほの設置等、普及センターの支援により、水稻や大豆ほ場の状態を知ることができ、ほ場条件による基肥の使い分けをする契機になった。園芸品目については、取り組み始めたばかりではあるが、収量や品質を上げるために構成員自らが考えて作業するようになってきた。また、雇用管理については構成員だけでは解決が困難な課題も多いので、専門家による的確な助言をいただけたことは大変良かった。引き続き支援をお願いしたい。

農事組合法人あきう生産組合 代表理事組合長

- 普及センター：仙台農業改良普及センター
- 課題チーム員：佐藤浩子，安達裕美，細谷和宏
- 執筆者：佐藤浩子
- 協力機関：JA仙台，JA全農みやぎ，仙台市

(農)ふるせきファーム設立にむけて

課題名 中山間地農業を担う新たな営農体制の構築

対象 川崎町古閑地区（ほ場整備予定地区）農業法人役員予定者11人

1 背景・ねらい

川崎町古閑地区は中山間地域にあり、農地や農道の未整備、農業者の高齢化により農業の継続が困難になりつつあった。このため、古閑地区ほ場整備推進協議会（H29設立。以下、協議会という）で担い手の確保について約1年間協議した結果、同協議会役員10名により農事組合法人を設立することを決定した。

普及センターでは令和2年までの3か年、法人設立に向けた勉強会や園芸品目の試作を通じた共同作業の準備などにより集落営農組織の設立を支援しており、令和3年度の活動では、法人の設立・運営と、園芸品目の取組拡大を目標とした。

2 活動内容

◎法人設立支援

法人設立に向け、県事業により専門家を活用した毎月1回程度の役員勉強会が開催できるよう支援した。

特に、法人設立後の収益確保を前提とした事業計画作成が重要であることから、農地整備の進行に合わせた営農計画作成について検討することを提案し、専門家の協力を得て、経営収支の見通し等を記した事業目論見書の作成を支援した。

また、令和3年度の農地中間管理事業の活用に向けて、7月下旬以降は役員による勉強会の毎週開催を誘導し、円滑な組織運営を目的にした定款作成や、利益の配分方法等について、専門家や関係機関と連携することで支援した。

集落営農先進地視察研修を開催し、法人運営の実務とその課題について役員と情報交換する機会を設定し、計画実現に向けて支援した。

◎園芸品目への取組支援

令和2年度から転換畑で試作しているブロッコリーについて、本年度は作付面積を拡大して、作期や収益性等について検討を行った。

拡大に際しては、新たに作付けするほ場等の土壌分析を行い、土づくりや施肥管理改善指導を行うとともに、収穫時期の分散を図るため品種の選定や段播きについて指導した。また、夏季の作付では、病害虫の発生が多い時期となるため、適切な防除について指導を行った。

3 活動の成果とポイント

◎法人設立支援

令和3年10月8日には、これまで法人設立の準備を行ってきた古閑地区ほ場整備推進協議会の役員10名により「農事組合法人ふるせきファーム」が設立された。

また、組織を運営していく上であらかじめ整理しておくことが望ましい事項（機械の賃貸借契約、従事分量配当方法、理事の職務内容、理事会・総会開催方法など）について、専門家の助言のもとで検討を重ね明文化することで、役員の組織運営に対する理解が深まった。

◎園芸品目への取組支援

本年度は、ブロッコリーの作付面積を80a（令和2年は15a）に拡大していることから、1品種の播種時期を6月下旬と7月中旬の2回に分けることで、収穫期の分散を図った。その結果、収穫時期は9月中旬から10月中旬までと分散され、長期出荷の達成に貢献した。次年度は品種の早晩を組み合わせて、さらに収穫出荷作業の平準化が図られるよう支援する。

ブロッコリーの生育は全般的に順調だったが、一部のほ場では明きよを施工したものの、湿害が発生したことから、次年度では補助暗きよを組み合わせるなど、さらに排水対策を徹底するよう支援する。

出荷量は面積を拡大したことで昨年度を上回ったが、湿害や病害（すす病）による品質低下が見られたので、次年度は排水対策と予防防除の徹底により、安定生産と品質向上が図られるよう支援する。

収穫・調製作業では、昨年に引き続き地域の女性の参加が得られ、今後の共同作業に向けた体制の準備が進んだ。



法人設立に向けた勉強会



法人設立総会



ブロッコリー播種作業



ブロッコリーの収穫作業

4 対象者の意見

関係者の多大な支援により、お陰様で10月に法人を設立することができ大変感謝している。令和4年から本格的な営農をスタートするにあたり、これまで御指導いただいたことを念頭に取り組みたいと思っているが、米価下落の非常に厳しい条件下かつ初めての組織運営となるため、今後も引き続き支援をお願いしたい。

川崎町 農事組合法人ふるせきファーム 代表理事

- 普及センター：大河原農業改良普及センター
- 課題チーム員：遠藤彦，阪本松男，小室博義，高橋晋太郎，佐藤郁子
- 執筆者：遠藤彦
- 協力機関：川崎町，JAみやぎ仙南，農業振興課(集落営農モデル支援事業)，農業経営相談所

「吟のいろは」の産地化を目指して

課題名 地域の特色を生かした「吟のいろは」の産地化の実現

対象 松山町酒米研究会「吟のいろは」生産者10名

1 背景・ねらい

古川農業試験場で育成された「吟のいろは」は、大粒で心白発現率が高い酒造好適米であり、柔らかく、ふくよかな酒ができると実需者からの期待も大きい。令和2年2月に品種登録出願公表され、令和2年度には産地銘柄設定がなされた。

対象の松山町酒米研究会は、地元酒造会社の「一ノ蔵」と結びついて第三者認証によるJAS有機栽培米や特別栽培米の生産に取り組み、「吟のいろは」は平成29年から試験栽培を開始した。

研究会では「吟のいろは」に大きな期待を寄せており、導入により地域を盛り上げたいと考えていたが、新品種であることから良質米生産のための栽培技術の早期習得が必要である。

また、「吟のいろは」は県の優良品種ではないため、生産継続のためには種子の確保が課題となっている。

2 活動内容

◎栽培管理技術確立支援

展示ほ4カ所を設置し、生育や収量、品質等の調査を行った。7回のは場での調査は会員と協力して行い、生育状況を共有した。また収量や心白発現率等の玄米品質は、展示ほ以外のほ場についても調査を行った。得られたデータを基に栽培指標を作成し、生産者に説明した。

◎関係機関と連携した産地化支援

関係する行政機関を訪問し、プロジェクト課題の説明及び情報交換を行い、連携について確認した。また、酒造組合及び県内の蔵元を訪問し、「吟のいろは」に対する実需者の意見を伺った。

◎種子生産体制確立支援

関係機関と打合せを開催し、必要な種子確保に向けて情報共有を図った。また、配布スケジュール等の情報を研究会に伝達し、生産に向けて円滑化を図った。

3 活動の成果とポイント

◎栽培管理技術確立支援

2カ年とも、栽培前に現時点での目標収量構成要素、及びその時点で理想とする肥培管理を生産者へ説明し、意識統一を図った。

会員と一緒に生育調査を行い、結果を整理し、生産者へフィードバックした。また、追肥時には生育状況を説明した上で時期や量を設定することができた。これにより、生産者と情報を共有し、前向きに栽培に取り組むことができた。

3年度は、土づくり肥料の施用や減数分裂期追肥の実施等により千粒重は27gを超え、目標収量の600kg/10aを超えたほ場が多かった。しかし、出穂後の低温の影響等により、特に籾数が過剰なほ場では青未熟粒が発生し、農産物検査における「特等」の割合は2.1%に留まり、5割弱が一等となった。

品質は目標に届かなかったが、生産者からは「質の高い米を作りたい」「面積を増やしたい」等、前向きな意見を聞くことができた。

◎関係機関と連携した産地化支援

県関係機関の担当者も同行し、県酒造組合及び延べ7カ所の県内蔵元を訪問して「吟のいろは」に対す

る考えや期待について意見を伺った。

心白が大きく、削りすぎると割れやすいこともあり、どのような扱いにするかはまだ模索中とのことであった。しかし、日本酒の消費が減少する中、数量は少ないが使用量は伸びていることから、「吟のいろは」に期待を持っているという意見をいただいた。一方で、品質のばらつきや粒揃い等、玄米品質の改善に対する意見があり、それらを生産者へ伝達し、情報の共有を図った。

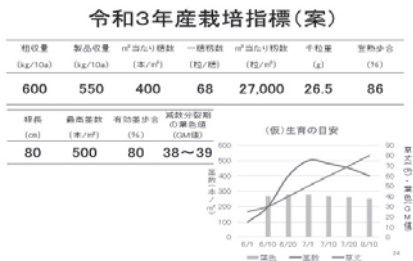
また、2年度は9月に現地交流会を開催し、生産者と実需者の交流を図った。なお、3年度の現地交流会はコロナウィルス感染症の拡大により中止となったが、Webによる情報交換会を開催した。

なお研究会の栽培面積は、令和3年産の約8haに対し、4年産は10haを超える見込みとなっており、実需者からの評価が現れた形となっている。

◎種子生産体制確立支援

課題設定時には研究会自ら種子生産を行うことも検討したが、古川農試が採種した種子相当で賄える見通しとなったため、種子確保の緊急性は低くなった。

県関係機関との打合せにより、必要種子量や在庫量、供給先について情報を共有した。随時状況を確認し、その情報を研究会に伝達し、種子確保に対する不安解消に努めた。



令和3年産栽培前に提示した指標



巡回して苗の生育を見る



生産者と一緒に行った本田生育調査



検討会で水稻の作柄と調査結果を説明

4 対象者の意見

美里普及センターの皆様には令和3年度の「吟のいろは」に関して、播種から圃場管理、収穫までいろいろな場面での的確な指示、指導、助言をいただき、ありがとうございました。

「吟のいろは」は酒米研究会で令和元年度より栽培しており、量的には目標数値に達していると思いますが、蔵元の方からは玄米品質の均一化について意見をいただいています。普及センターには、更なる品質改善のため、栽培技術に対する助言をお願いします。

令和4年度も普及センター、蔵元様の意見等をいただきながら、高品質の「吟のいろは」の生産に努めて参りたいと考えています。

松山町酒米研究会 会長

- 普及センター：美里農業改良普及センター
- 課題チーム員：阿部香，三上雄史，飯沼千史，佐々木美和，大友慎次
- 執筆者：阿部香
- 協力機関：JA新みやぎみどりの地区本部，大崎市，古川農業試験場，産業技術総合センター 地方振興部

中山間地域における 農業の持続を目指して

課題名 中山間地域農業を支える地域営農体制の構築

対象 倉内・大針農村地域活性化委員会地域営農部会 6人

1 背景・ねらい

仙台市西部の中山間地域である倉内・大針地区は、農業の担い手不足及び耕作放棄地の増加並びに鳥獣被害の増加など、持続的な地域農業の維持に当たり課題が山積している。

当地区では、これらの課題に対応するため、平成29年7月に「倉内・大針農村地域活性化委員会」（会員20人）（以下：委員会）を設立し、農業競争力強化農地整備事業（経営体育成型）事業（以下：農地整備事業）導入及び体験交流等による地域活性化を進めている。また、平成30年11月に委員会の中に「農地マネージメント部会」「農村環境部会」「地域営農部会」を設け、地域活性化に向けた取組体制を強化している。

当地区では、令和4年度から始まる工事前に持続的に集落営農を担う組織と導入作物を決定し、工事終了後スムーズに営農を開始したいと考えている。

2 活動内容

◎導入予定品目の栽培技術支援

委員会地域営農部会では、農地整備後の導入品目として「たまねぎ」「ジャンボにんにく」「長ねぎ」を想定している。それぞれの品目を導入品目として決定するため、令和元年度から3年度までの3年間、試験栽培及び販売への取組を支援した。さらに試験栽培結果を基に収益性等の検討支援を行った。

「たまねぎ」栽培については、導入後の省力栽培を体感するため、育苗、機械定植、収穫作業及び出荷調製作業までの一連の作業について機械を利用した試験栽培を支援した。

「ジャンボにんにく」栽培については、収穫乾燥調製作業の支援を行うとともに、近隣の加工を行っている農業法人への出荷を支援した。

「長ねぎ」栽培については、育苗から定植、栽培管理、出荷販売までの一連の栽培技術支援を行うとともに、系統出荷に加え地域内での販売、収穫体験等の試験販売を支援した。

◎集落営農組織づくり支援

令和元年度は、農地整備事業や集落営農組織づくりには、複数の関係機関が関わることから、令和8年度までのロードマップを作成し、関係機関と共有した。

令和元年度から2年度は、集落営農の中心経営体として法人組織を設立し育成するため、委員会の定例会議を利用し、法人組織設立に係る基礎知識や農地中間管理事業についての研修会を繰り返し行った。さらに、山形県の集落営農先進地視察研修を行った。

地域全体にアンケートを実施し、その結果を基に法人の構成メンバーの選定支援を行った。また、法人化に向けたスケジュールを提示し、法人組織設立に向けた活動の具現化を支援した。

農業経営相談所の重点指導農業者として、税理士及び司法書士の派遣による研修会を開催し、専門家による税制面や手続きに関する支援を行った。

令和3年度には、「農事組合法人うえずとファーム仙台」（令和3年2月設立）に対し、営農計画作成支援及び具体的な運営手法を学ぶため丸森町にある農事組合法人伊手ファーム、農事組合法人羽山の里佐野に先進地研修を実施した。

3 活動の成果とポイント

◎導入予定品目の栽培技術支援

3品目導入にあたり、3年間、試験栽培等に取り組んだが、除草剤散布時期の遅れで雑草が繁茂したり、乾燥が不十分のために出荷量が減少したりと様々な失敗や経験を重ね、確実に技術習得が図られた。

3年間の経験のもと、農地整備後の4haのほ場でたまねぎ、ジャンボにんにく、長ねぎを栽培することとし、どの品目をどの程度栽培するかは、工事終了までに決定することになった。

◎集落営農組織づくり支援

平成2年度当初には、集落アンケート結果を基に発起人7名、構成員予定者17名を特定し、法人設立の体制が整備された。

農業経営相談所の重点指導農業者として、今後、専門家の派遣による支援を継続的に受けることができる体制が整備できるとともに、税理士及び司法書士の派遣による研修会を開催し、法人化に必要な知識習得が図られた。

発起人会での打合せを重ね、令和3年1月24日に組合員17人による設立総会を開催し、総会后、2月5日に登記申請し、「農事組合法人うえすとファーム仙台」が正式に誕生した。

営農計画をもとに農業経営改善計画申請書を作成。令和3年5月1日に仙台市の認定農業者に認定された。農事組合法人運営に関する先進地調査により、具体的な運営手法を学ぶことができた。

普及センターの助言指導を受けて行なうことができる農地整備事業の関連事業を利用し、農地整備事業が終了するまで、関係機関と連携し、中心経営体である農事組合法人うえすとファーム仙台の営農確立に向けた支援を継続できる体制を整備することができた。



たまねぎ苗の機械定植



長ねぎの育苗



法人設立総会



法人運営視察研修会

4 対象者の意見

支援していただいた3年間で「農事組合法人うえすとファーム仙台」設立、農地整備後に導入する園芸作物の品目を決定することができました。農地整備終了後に法人経営が順調にいくよう今後ともサポートをお願いします。

農事組合法人うえすとファーム仙台 代表理事

- 普及センター：仙台農業改良普及センター
- 課題チーム員：菊地敬子，穴戸修，山田有子，佐藤楓
- 執筆者：菊地敬子
- 協力機関：仙台市農業振興課，JA仙台西部営農センター，仙台市大倉川土地改良区

中山間地域に 「輝くぶどう栽培」を目指して

課題名 直売所と連携した中山間地域でのぶどうの生産・販売

対象 管内シャインマスカット導入者18人

(JA加美よつば組合員5人、あ・ら伊達な道の駅出荷組合員13人)

1 背景・ねらい

大崎普及センター管内では、約4haのぶどうが主に水稻育苗ハウスを利用して栽培されており、もぎ取りや直売もされている。その中で、JA加美よつばでは果樹の生産振興としてこれまでも講習会等を開催してきたが、直売所等への出荷が伸び悩んでいた。

また、あ・ら・伊達な道の駅では、人気の品種で購入需要は高いが地元からの出荷が少ないシャインマスカットの生産を支援することを検討していた。

そこで、シャインマスカットの新規栽培者のサポートや直売所等への出荷経営体が増加することを目指し、関係機関と連携し対象者への支援を行った。

2 活動内容

◎既栽培者の状況把握と技術支援

対象者のシャインマスカット導入年は同一ではなく、必要とされる技術も異なると思われたことから、JA及び道の駅と連携しながら、個別巡回や集合研修会を通しての生育状況に係る聞き取りや現地確認などを行った。

また、対象者個々の状況や作業時期に合わせて、個別巡回や集合研修及び情報提供を行った。

◎新規栽培誘導と技術支援

新規栽培者の掘り起こしを行うため、事前にあ・ら・伊達な道の駅との打合せを行って研修会等を開催し、道の駅では計13人（内新規6人）に対して苗木導入支援を行った。

この13人の対象者はシャインマスカット（ぶどう）の栽培そのものの経験が浅い（無い）ことから、植付方法から伸び始めの枝管理、目標樹形（H型短梢）に向けた摘心や誘引など、時期に合わせた管理等について、道の駅との調整を行い、個別巡回指導により技術支援を行った。

◎販売に向けた問題把握

JA加美よつばでは、研修会への参加者数の割に販売数量が少ない状況のため、収穫しているが販売していない対象者の出荷に向けた課題について、巡回時に聞き取り調査を行った。また、直売所等でぶどうの販売状況や地元からの出荷状況等についての聞き取り調査も行った。

3 活動の成果とポイント

◎既栽培者の状況把握と技術支援

JA加美よつばの対象者の樹は、6年以上の成木と言えるものからまだ収穫できていないものまでと差があり、本格的に販売を行っていたのは1経営体で、すでに着果していても販売していない経営体もあった。対象者のシャインマスカット販売に向け、JAと当所が連携して整枝、無種子化、房づくり、品質保持について技術支援を行い、計3人（初出荷2人）が直売所等への出荷を行った。

◎新規栽培誘導と技術支援

あ・ら・伊達な道の駅出荷組合員で新規にぶどう栽培を始めた6人を中心に、計13人を対象として基

本技術から技術指導（研修会）を行った結果、概ね順調な生育を確保することができた。また、農園研や J R の直売所への視察研修会も行い、生産者の意識向上につながった。

◎販売に向けた問題把握

十分な収穫があるにもかかわらず販売（出荷）していなかった J A 組合員は、自家消費と近所や親戚等に配る程度で売ることを考えていなかったために、価格や荷姿（種無化や房づくりなど）についても気に掛けていなかった。そのため、種無しにするための技術指導や販売価格に関する情報提供等を行い、新規の販売へもつながった。また直売所からは、高単価の商品として期待が示されたため、次年度は引き続き品質向上とあわせ、出荷者増加に向けた支援を行っていく。



J A 組合員の出荷前の状況



道の駅 集合研修 R 3 年 6 月



新規導入 R 3 年 10 月の状況



道の駅が行った視察研修



県農林産物品評会に出品



試食アンケートの結果報告

4 対象者の意見

苗の生育初期は枝の伸びなどに不安があったが、その後は巡回指導等もあり順調に生育して安心した。これからは早期収穫が出来ることに大きな期待を持っている。まだ解らないことが多いので、現地での指導を引き続きお願いしたい。

あ・ら・伊達な道の駅出荷組合員

- 普及センター：大崎農業改良普及センター
- 課題チーム員：大森裕俊，長谷部幹，石黒裕敏，津田花愛
- 執筆者：大森裕俊
- 協力機関：J A 加美よつば，あ・ら・伊達な道の駅（農業・園芸総合研究所）